

まち、ひと、しごと、創生 総合戦略の方策は

質問 国は地方の活性化に資するため「創生総合戦略」を平成26年11月に閣議決定をした。国の方針を受け「歴史的風土と豊かな自然に快適な都市基盤が調和した誇りと幸せを感じられる奥州」の実現のため、創生総合戦略を策定されたが、施策達成に向けた基本的考え方とその方策は。

市長 安定した雇用と新しい産業の創出、出合いを通じた結婚支援・子育て支援環境ナンバーワン、体験を通じた奥州ファンの拡大による移住の促進、安心に生活できる地域社会の実現に向け持続可能な自治体を目指すとともに、人口減少に歯止めをかけるため創生総合戦略を策定した。また、KPI（重要業績評価指標）により検証、見直しを行い総合計画と調整を図り、実行性を担保していく。

中山間、多面的機能事業の方策は
質問 中山間、多面的機能支払い両事業は高齢化担い手不足により、取り組み不能な集落がある。総額20億円程の予算形上がされており農家所得維持の観点から重要施策である。その対策は。
市長 過疎高齢化が進み地域負担が担い手負担増になっている。集落合併を進め効率的事業実施を行う。稲作にたよらない畜産野菜果樹等の複合経営を進める。



かとう 加藤 議員(無党派)

山間地域の農地保全の判断は

質問 山間地域においては将来、活用不能な農地が見られる。農地保全、集落維持の総合的観点から判断する必要があると思われるがその考え方は。

農業委員会会長 優良農地確保、担い手への集積は必要不可欠である。農地利用状況を調査するとともに、農業振興地域整備計画に支障が生じない方向で判断をする。



野菜栽培を核とする江刺区米里笹野田集落

公共施設白書を活用し取り巻く現状を 市民と共有せよ

質問 当初27年度半ばを完成目途としていた公共施設白書の作成状況は。

市長 公共施設白書は、今後策定する公共施設等総合管理計画の重要な資料であり、その計画にも大きく影響することから精度の高い内容とするために時間を要した。28年3月末の完成を目指すこととしている。

質問 公共施設白書から読み取れる奥州市の現状は。

市長 市内の箱物の総延床面積は、66万8千平方メートルで、全ての施設を維持・更新した場合の費用は、今後40年間で毎年約134億円を要する試算である。

質問 公共施設の問題は行革の根幹であり、市民とともに認識を深め、合意形成をしながらか進めて行くことが重要であると考えている。公共施設マネジメントにおける市長の決意を伺う。

市長 市民の理解を得ながら安定的に進めて行くことが最も重要であると考えている。限られた予算の中で最善を尽くし、迅速・確実に実行できる努力をしていく。

新しい公共のかたち「公民連携」の推進を

質問 28年度から運用開始される「協働の提案テーブル」の他、市の事業を民間に開放し、民間事業者の参入を促す「提案型事業委託制度」を設け、更なる公民連携を推進すべきと考えるが、**市長** 行政が行うべき業務と民間に担って頂く業務の線引きの難しさはあると思うが、検討の価値は大いにあると考える。様々な角度から検討してまいりたい。



すがわら 菅原 議員(奥和会)



奥州市公共施設白書概要版で示された今後40年のコスト試算